



Title	<書評>松田武著『このままでよいのか日米関係：近未来のアメリカ＝東アジア関係史』東京創元社、1997年
Author(s)	菅, 英輝
Citation	アジア太平洋論叢. 1999, 9, p. 135-139
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99933
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

〔書評〕

松田 武著 『このままでよいのか日米関係
——近未来のアメリカ＝東アジア関係史』

東京創元社、1997年

菅 英 輝*

本書は、アメリカの対外関係史研究に長年打ち込んできた筆者が、これまでの自己の研究の蓄積を踏まえて著したアメリカ＝東アジア関係通史で、行間から著者の意欲が伝わってくる好著である。

著者の研究者としての魅力と強みは、著者自身が「あとがき」でも述べているように、「常に隣接科学に目を配り」、その成果を積極的に摂取する努力を続けてきたこと、その成果が本書にもよく生かされていることである。本書の分析の枠組みは基本的には、「世界システム」論のそれであるが、同時に、世界システム論者が目を向けることのない、米国内の政治勢力の配置状況や動向を分析する枠組みも重視している。本書は、このように、内政と国際システム要因との双方を分析の対象とすることによって、より深みと説得力のある記述となっている。

本書は、序章、第1～6章、終章から構成されているが、著者の分析枠組みの特徴がよく生かされているのが、19世紀末から20世紀前半までの合衆国の対東アジア関係史を扱った第1～4章である。著者は、この時期の叙述に多くの紙幅を割いているが、その理由は、著者によると、「現在が100年前に経験したのと同じような、『霸権の移行』をともなう転換期」にあたるからである、という。「現在との関連性を強く意識した歴史研究」が重要だと主張する著者の気持ちがよく伝わってくるのが、第1、2、4章である。これらの章を通して、著者は、米国が、世界システムの「半周辺」から「中枢」へと上昇する過程を分析している。

1814～97年を対象とする第1章は、バックス・ブリタニカのもとで、米国が海と陸の両方に膨張し、1850年までに大西洋と太平洋にまたがる「大陸帝国」を実現した

* 九州大学・大学院比較社会文化研究科

こと、南北戦争での北部の勝利は、北部産業資本による連邦権力の支配を可能にし、その結果、英國に対抗しうる「中枢」国の地位を目指すようになったこと、それゆえ、1861～97年の時期は、米国が、経済の飛躍的発展によって自立的国民経済を確立し「中枢」に移行するための準備期間とみなすことができる事が明らかにされている。1890～1920年を対象とする第2章は、英國のヘゲモニーが相対的に低下する時期であり、米国にとっては、「中枢」国の一として国際舞台に登場する時期、「門戸開放主義確立の時期」(86頁)と位置付けられる。この章で、著者は、世紀転換期のアメリカ社会の経済的・社会的変化と新たな課題についての興味深い分析をおこなっている。評者の関心を引いたのは、世界一の工業生産力を誇る国に成長した米国が、国内的には、深刻な社会的・政治的諸問題を抱え、政治的に目覚めた労働者、農民、新移民をいかにして体制に統合するかという課題に直面し、その解決策として、生産第一主義を採用したという著者の主張である。彼らをジュニア・パートナーとして体制内に組み込もうとする支配エリート層主導の組織化過程の分析は、著者自身は明示的にそのような枠組みを提示しているわけではないが、コーポラティズムの分析枠組みを彷彿させるものがあり、隣接科学の積極的摂取を心がける著者の面目躍如たるところである。また、第2章では、「20世紀アメリカ外交の形成」と著者が呼ぶその核心をなす門戸開放主義政策の発生過程の分析をおこなっているが、それは、「反帝国主義的膨張論者」と「帝国主義的膨張論者」の対立・交錯するなかで、その両者とも満足させるものとして形成されたものであること、その特徴は、「可能ならば『非公式の帝国』を、もし必要ならば『公式の帝国』を」(ギャラハー/ロビンソンの「自由貿易帝国主義」論)であることを明らかにしている。著者は、「門戸開放主義者」を「実際的な膨張論者」と呼んでいる。第2章はまた、著者の得意とするウィルソン外交の叙述を含み、随所に示唆的な知見と分析がみられることも指摘しておきたい。

第4章は「20世紀アメリカ外交の展開」(1920～41年)を扱い、この時期は、「国際主義とナショナリズムのはざま」として描かれている。国際主義とナショナリズム(孤立主義)が拮抗していたため、「世界全体を視野に入れた長期的かつ総合的な世界戦略を築くことができず」、その対外政策は「一貫性と効果に欠ける」(168頁)ものとなったという評価を行っているが、妥当な見方であろう。世界システム論との関

連では、この時期は、英米両国が支配する二極構造の世界であり、ヘゲモニーが英国から米国に移行する時期として把握される。周知のように、第二次世界大戦の勃発によって、この時期の米国の国際秩序形成の試みは挫折するのであるが、著者は、その理由を、政治的・軍事的なコミットメントをせずに国際問題に関わっていこうとする「安上がり」の政策に求めている。こうした主張はいずれも、大方、異論のないところであろう。ただ、この章で気になる点を一つ指摘するとすれば、著者が、この時期を「新国際秩序」形成の時期として扱っているにもかかわらず、何が「新」なのかが曖昧なことである。著者は、本書全体を通して、米国の対外政策の目標を「自由主義的で資本主義的な秩序」の形成・維持だと述べており、しかも、そのようなアメリカ的外交理念が十分に定式化されるのはウィルソンによってであると思われる。だとすれば、ポスト・ウィルソン期である第4章でいう「新国際秩序」とは、「自由主義的で資本主義的な秩序」(ウィルソン主義)に何か新たな要素が加わったことを示唆しているが、それが何であるのかは明確でない。この点を明確にすれば、第5章の叙述は、さらに説得力のあるものとなつたであろう。

第6章と終章では、歴史家である著書があえて、現状分析に挑戦し、冷戦後の世界の特徴や「世界システム」の行方を予測し、あるべき日本の選択肢と日米関係の将来について論じ、提言を行っている。「世界システム」の行方については、四つのシナリオ、すなわち、(1)米国の再生による一極構造の世界、(2)米国に代わる新霸権国による一極構造の世界、(3)集団安全保障体制下の世界、(4)複数の強国からなる多極構造の世界、が検討されている。ポスト冷戦の世界を「霸権の移行期」と捉える著者の立場からすれば、当然の試みであり、パクス・アメリカーナが「黄昏を迎えるつある」との現状認識からすれば、(1)のシナリオが、可能性としては「極めて小さい」(240頁)との結論になるのも論理的ではある。しかしながら、クリントン政権のもとでの長期の好景気に支えられ、「アメリカの世紀」の到来や米国のヘゲモニーの復活を主張する論調が増えている現状を著者はどう見ているのだろうか、という問いを発してみたい誘惑にかられる。また、著者は、シナリオ(4)の「多極構造の世界」を「もっとも不安定で戦争の危険性が高く」、「是非とも避けるべきシナリオ」と述べているが、このような見方は、リアリストの一部にみられる主張であり、ネオ・リアリストやリベラルの多くは賛同しないであろう。著者が言うように、世界

は「分散化」の傾向を示しているが、そのことは、「危険な世界」を必ずしも意味しないのではないかと思われる。もっとも、地域紛争が発生しやすい状況が生じているが、そのことは、かってのような「世界戦争」の時代の再来を意味しないだろう。むしろ、地域紛争の多発は、「脆弱な国家」や「破綻国家」に起因するものであり、そのほとんどが内戦である。したがって、紛争発生の原因を、「多極化」という意味での「世界の分散化」に求めるよりも、国民国家のゆらぎや問い合わせ直し、あるいは「脆弱な国家」の存在に求めるべきではないかと評者は考える。とはいっても、著者が、これらのシナリオを検討するにあたっては、幾つかの条件の存在を慎重に検討しており、そうした姿勢は高く評価したい。

現状分析は誰が試みても難しいのであるが、もう一つ注文をつけるとすれば、それは日本の選択肢に関する部分である。特に、戦後の日本国民のあいだにみられる安全保障観への批判を展開している個所では、「憲法第9条」批判とも受け取れる表現(246頁)が散見されるが、もう少し綿密かつ掘り下げた記述が必要ではないかと気になった。また、そのすぐ後に続く文章のなかで、「日本の安全を守っているのは日米安全保障条約下のアメリカ軍の盾であるという動かしがたい事実である」という著者の認識には、たとえば、(1)日本の軍事力が自国防衛に十分であるという事実(この点は米政府も認めている)や、(2)したがって、米国が日本の安全保障上の貢献の「低さ」(安保ただ乗り論や安乗り論)を問題にする時は、米国の世界戦略の必要性(米国の国益)から問題にしているのであって、その本質は、日本の地域防衛への貢献(日本の集団的自衛権行使への参加)であることなどを踏まえた議論が必要ではないかと感じた。また、著者は、日本は「平和愛好的文化国家」を目指すべきだとの提言をおこなっているが、他方で、「軍事的な貢献」の必要性(251頁)を強調し、「日米同盟」を価値と利益を共有する「ある種の運命共同体」(255頁)と捉えている点も、議論の整理が十分でないとの印象を受ける。やはり、ここでは「軍事的な貢献」の中身が何であるのかを例示すべきだろう。同様に、「日米同盟」を自由・人権・民主主義などを共有する価値のシンボルと捉える見方も、軍事化と自由・人権・民主主義との相互の関係を著者はどのように位置付けているのだろうかとの疑問を生じさせる。

以上のような注文をつけるにしても、「現状分析は誰がやっても難しい」という限

定を付す必要がある。いずれにしても、論争を生み出しやすい現状分析に歴史家である著者があえて踏み込んで、われわれが現在直面している諸問題について真摯に考えるという態度には大いに敬服するところであるし、またそのことによって、問題提起に成功していることは間違いない。その意味で、歴史家にとって「歴史叙述は信念の行為」であり、「学問的タブーならびに知的タブーを破って書き上げた」と述べる著者の意図は、第6章と終章においても十分達成されている。付言するならば、序章「アメリカといかにつきあうか」は、著者の長年の研究の成果の集大成といつてもよい内容であり、ここで提示されている米国研究の視点と分析枠組みを読めば、「アメリカとのつきあい方」やアメリカ理解が深まった気がするのは、評者だけではないだろう。

ともあれ、本書は、アメリカ史研究におけるこの種の通史としては、隣接科学を積極的に援用して作り上げられた分析枠組みの魅力をもち、長年の著者の研究活動の成果が随所に生かされた好著である。米国の対外関係史を研究する評者にとっても、このような読者を魅了する密度の高い通史を書くことは長年の夢であるが、評者よりも一足早くその夢を実現した著者に敬意を表したい。

(この書評は H-NET から転載したものです。)